

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17061	産業振興奨励事業		課名	産業振興課 商工業・地域交通G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実			款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築			項	02:開発費
戦略プロジェクト	-		目		01:開発費	
事業予定期間	H 16 ~ R 5 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市産業振興条例			

目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与するため、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付3年目) 1件 ・増設(交付3年目) 1件		○新規奨励措置指定事業者 3件 ・新設 3件	○奨励金交付対象事業者 3件 ・新設(交付1年目) 3件	
	○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件			○新規奨励措置指定事業者 2件 ・新設 2件	
年度実績	(奨励金交付対象事業者 2件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)1件 (奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額 × 10% × 3分の1				
事業の計画・実績	計画額	事業費	49,400千円	0千円	89,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,400千円	0千円	89,000千円	
	予算額	事業費	49,360千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,360千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	45,550千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	45,550千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	5,494千円	0千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.70			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		51,044千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	奨励措置指定事業者の数	計画値	1	3	5
		新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	実績値	0		
			単位	事業者	事業者	事業者
	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値	10	30	50
		奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	実績値	0		
			単位	人	人	人
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>亀山・関テクノヒルズ完売を目指し、広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信していく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>県や産業団地の開発主体、金融機関等と連携して立地検討企業の把握に努め、積極的にコンタクトを取りながら、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信するなど、企業誘致に努めた。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>平成28年度に指定要件を満たす工場の新設及び増設行った事業者2社に対し、3年目となる奨励金を交付した。また、東京ビッグサイトやで開催された企業立地フェアやメッセ名古屋2019など、様々な企業情報の収集と積極的な情報発信などによる誘致活動を行った。また、県や産業団地開発主体をはじめ、既存企業や金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努めた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>立地検討企業情報の把握に努めるほか、様々な企業立地イベントへの参加により情報を行うなど、積極的な誘致活動を行うことができた。</p> <p>企業誘致状況については、亀山・関テクノヒルズ分譲地10区画のうち8区画へ5社が進出を決めており、そのうち2社(富士発條株、山川運輸株)が、令和2年度の操業に向けて着工しているため、今後、奨励措置指定事業者の指定や新たな雇用が期待できる。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>本市の立地環境における高いポテンシャルを生かし、引き続き、既存企業の事業拡充はもとより、亀山・関テクノヒルズ新分譲地への企業誘致を積極的に進めていく必要がある。</p> <p>現在の奨励金制度の期限が令和3年度末であり、それまでに操業しなければ交付対象とならず実質的に制度が活用できないため、条例の見直しを行う必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、本市の立地特性を効果的に情報発信していく。また、産業振興奨励制度の見直しを行い、効果的に発信していく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>市の財源確保や雇用確保につながるとともに、他産業への経済波及やまちづくりへの貢献も期待できる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	B		
	成果	C	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		49,360 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	49,360 千円
	令和2年度への繰越額	千円